

# 経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2328号 2016年10月11日（火曜日）

## 《 Russia may join OPEC in oil reduction 》

今週は日本が3連休の間に既に海外で市場がオープンしており、全般的には株高、ドル高で始まっている。ニューヨークの株がダウ工業株30種で88ドル強の上げとなっているほか他の指数も高く、欧州の株もFT初めDAXも高い。目立った材料はないが、アメリカの株などはエネルギー株の上昇などを好感。トルコを訪れているロシアのプーチン大統領は、「OPECの減産にロシアが参加することも」といった発言をしている。ロシアの株価や経済見通しもこのところ改善気味で、中味のないOPEC減産合意（各国の減産幅決定がない）だが原油相場はしっかりと推移していて、これが世界の株価のレベルを維持している。

ドルは対円などで高い。先週末に発表になった米9月の雇用統計は、雇用者数などではマーケットの予想を下回ったが、民間企業の労働賃金などが上がっており「12月利上げ路線は変わらない」との見方。これがドルを支えている。「案外マーケット全体にとっての材料になっていない」と思えるのは、続いているポンド安だ。人民元も下げているが、ポンドの下げの方が遙かにきつい。直近の相場を見ると1ポンド=1.236ドルで、これは例えばiPhoneが表示可能な過去10年のチャートではむしろポンドの最安値圏。先週末の段階で「ポンドは31年ぶりの安値の1.18ドル台」が記録されており、今週はややポンド反発での週明け。ポンドの危機と言えれば1992年を思い出すが、その時と一番違うのは明確な売り手が不明という点。その時は明らかにポンドの売り仕掛けで先頭に立っていたのはヘッジ・ファンドを率いていたジョージ・ソロスだった。

今回の危機は国民投票で決まったイギリスのEU離脱の「時期の接近」と、メイ首相が描いている「離脱の形」がマーケットの期待を裏切っているため。もっとも時期の接近は自明の理で、「来年初め」ということが「来年3月までに」と決まっただけで、「切迫感が強まった」というだけ。問題はイギリスとEU市場との関係。むしろメイ政権の落とし処は明確ではないが、マーケットは「単一市場への参入維持」よりは難民問題（管理強化）をメイ首相が優先するのではないかと、この見方が台頭している。EUサイドでも「イギリスの離脱条件を甘くすることは出来ない」という厳しい見方が出ている。

最近注意深く見ているとアメリカの金融機関幹部の間からも、「イギリスのEU離脱は、同国にとってもEUにとってもより大きな危機の入り口になる」との見方も表明されていて、こうした全般的な見方が時間の切迫とともにマーケットでの相場変化となっている可能性もある。もっとも週明けの欧州市場は既に行ったようにFTSE100は53.11ポイント(0.75%)

と小幅ながら上昇している。ポンドの安値からの反発を好感したのかも知れない。もっとも上げ幅はドイツ (DAX 1.27%)、フランス (CAC40 1.06%) に比べれば小さく、イギリスのマーケットもこのところのポンド安を気にしている、とは言える。ポンド・ユーロは1.11ユーロ。ソロスの言うようにもしかしたら1ポンド=1ユーロもあるかも知れない。きっと海外に行くイギリス人は、「自分達は貧しくなった」と感じているだろう。

### 《 tawdry allegations 》

日本時間の昨日の午前にあった2回目の米大統領選挙候補者による討論会は、見ていて呆れるほど酷い内容で「これが世界最大の国のトップになる可能性のある候補者同士の話す内容か」と耳を疑う中味でした。ニューヨーク・タイムスの第二回対話を巡る記事の書き出しは「Donald J. Trump and Hillary Clinton collided in an almost unremittingly hostile debate on Sunday night, a 90-minute spectacle of character attacks, tawdry allegations, and Mr. Trump's startling accusation that Mrs. Clinton had "tremendous hate in her heart."」となっている。知らない tawdry という単語を調べたら、「けばけばしい、あくどい、安びかの、下品な、卑俗な」という意味だった。史上最低の大統領選ディベートだと思ったが、それは欧州のメディアの見方でもある。

米大統領選候補者による討論会がこれほど品のない、中味のないものになった大きな背景は、共和党候補者のドナルド・トランプという男の持つ資質と言っても良い。直近の女性に対する発言もそうだが、何よりも自分の弱くなった立場を、相手候補者の夫の昔の行状で覆い隠そうとする態度・行為は、アメリカの人々にも「この人はトップの相応しくない」と思わせたと思う。トランプの支持率は大きく下がっている。直近のニュースで興味深いのは、共和党の最高指導者であるライアン下院議長が「今後一切トランプ候補と一緒に選挙運動はしない」と宣言したこと。アメリカの一部メディアは「ライアンがトランプを（大統領候補者として）捨てた (abandon)」との表現が見られる。

トランプ候補に対する失望は教育レベルの高い女性層にまで広く浸透していると思われ、共和党トップとしては既に敗色濃厚なトランプ氏を党から切り離し（見捨て）、議会での過半数維持に時間を割く戦略に出たと思われる。しかし上院についてはそれも難しいと思われる。ライアンはトランプそのものに対する endorsement は撤回していないが、その直前まで行ったと言うことで、当然ながらトランプ陣営や共和党のトランプ支持派からは強い反発が出ている。

しかしそれ以前にジョン・マケインとかコンドリーサ・ライスなど日本でも知られた共和党指導者の「トランプに対する支持撤回」が続いており、「大統領候補をペンス副大統領候補にすべきだ」という意見も出ている。もっとも既に投票用紙が印刷されていること、不在者投票が始まっていることなどもあって、「本人が辞める」という以外は候補の入れ替えは難しいらしい。

この数日間で面白かったのは、メキシコの株価が急騰していたこと。少なくともメキシコ

の株式市場は、「これでトランプがアメリカの大統領になることはなくなった」と判断したのだと思う。

-----  
今週の主な予定は以下の通りです。

- |             |   |
|-------------|---|
| 10月11日（火曜日） | 9月景気ウォッチャー調査<br>独10月ZEW景気予測指数<br>米9月労働市場情勢指数<br>休場=インド  |
| 10月12日（水曜日） | 8月機械受注<br>8月工作機械受注<br>ユーロ圏8月鉱工業生産<br>米FOMC議事要旨<br>休場=インド  |
| 10月13日（木曜日） | 9月貸出・預金動向<br>9月末都心オフィス空室率<br>8月第3次産業活動指数<br>11日時点の給油所の石油製品価格<br>中国9月貿易統計<br>インド9月消費者物価<br>英イングランド銀行が金融政策を公表<br>米9月輸出入物価指数<br>米新規失業保険申請件数<br>米9月財政収支       |
| 10月14日（金曜日） | 9月企業物価<br>9月マネーストック<br>中国9月消費者物価・卸売物価<br>9月投信概況<br>インド9月卸売物価<br>ユーロ圏8月貿易収支<br>米9月卸売物価<br>米9月小売売上高<br>米10月ミシガン大学消費者態度指数速報値<br>米8月企業在庫<br>APEC財務相会合（～15 リマ） |

《 have a nice week 》

3連休はいかがでしたか。やっと「一応は晴れ」と言える日が何日か戻ってきました。夏の日照時間の少なさから言えば若干の改善。しかし昨日は特異日の10月10日にしては空はもう一つ。雲が多かった。「もっとクリアに晴れて欲しかった」という印象ですが、秋めいてきたことは確か。今週は秋が深まる一週間とのことですが、同時に気温は結構大きく下がるようで、皆様体調にお気を付け下さい。

もうこのことは何回も書いているので書きたくないのですが、日本は変な連休が多い。5日働いて2日休むというのは良いリズムだと思うのですが、しばしば日本では3連休になる。休むのは良いのですが、「ちょっと細切れ過ぎないかな」といつも思う。仕事の能率があがらない人も多いのではないかと。工場などは大変だと思う。もっともそれを無視しているところも多いのですが。

それでは皆様には良い残りの一週間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》